

# 会 議 録 ( 1 )

会 議 の 名 称	平成 2 7 年度 第 4 回ジョンソン基地跡地利用計画審議会
開 催 日 時	平成 2 7 年 7 月 2 8 日 ( 火 ) 午後 1 時 3 0 分 開会、午後 3 時 0 0 分 閉会
開 催 場 所	入間市市民活動センター 活動室 1
議 長 氏 名	関根栄一
出席委員(者)氏名	青山正一、安孫子学、岩崎 茂、大賀志日出輝、 久原愛生、駒月理人、澤田壽一、関根栄一、 高石直美、高橋康造、瀧 和之、豊泉一雄、吉川弘三
欠席委員(者)氏名	岩井絹江、小鹿広美
説明者の職氏名	課長 浅見嘉之、副主幹 亀田一生
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	1 開 会 2 議 題 (1) 平成 27 年度第 3 回審議会 (H27. 6. 29 開催) で出された質問に 対する回答について (公開) (2) 平成 27 年度第 3 回審議会 (H27. 6. 29 開催) で出された意見を 踏まえた審議会としての判断について (公開) 3 その他 4 閉 会
非 公 開 理 由	
傍 聴 者 数	3 6 名
配 布 資 料	・資料 1 9 平成 27 年度第 3 回審議会 (H27. 6. 29 開催) で出され た質問に対する回答について ・資料 2 0 平成 27 年度第 3 回審議会 (H27. 6. 29 開催) で出され た意見
事務局職員職氏名	企画部長 田中利之、次長 長谷川芳明、企画課長 浅見嘉之 主幹 宮澤昌樹、副主幹 亀田一生、主事 松本幸文
会議録作成方法	要点筆記

## 会 議 録 (2)

### 議 事 の 概 要 ( 経 過 ) ・ 決 定 事 項

- ・ 次の議題について、委員からの質疑を受け事務局が回答した。  
平成 27 年度第 3 回審議会（H27. 6. 29 開催）で出された質問に対する回答について
- ・ 前回会議の委員の意見を資料 2 0 のとおり、多数意見を含めてとりまとめたことについては、委員の了承を得られた。また、審議会としての答申に向けたまとめに入ることにしても、委員の了承が得られたため、今後、会長と事務局で、委員の多数意見を基に少数意見も付記した形で、審議会の答申案文をまとめることとなった。

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
	<p>(委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する)</p> <p>関根会長                    それでは、早速議事に入ります。議題「(1)平成27年度第3回審議会 会 で出された質問に対する回答について」、事務局から説明を求めます。</p> <p>浅見課長                    それでは、まず、前回第3回会議で出されたご質問に対する回答の前 に、2点ご報告をさせていただきます。</p> <p>   1点目としまして、前回審議会でお知らせしましたとおり、市民からの ご意見については、6月30日で終了させていただきましたが、前回審議 会でご報告した期間以降、つまり、6月27日以降30日までの間に、受け 入れに否定的なものが1件ございました。6月30日までに新たにいただ いたご意見の趣旨も、それまでにいただいたご意見の趣旨と同様でありま したので、前回会議でお示しました4つのテーマの論点に含まれている ということでご了解をお願いいたします。なお、5月1日から6月30日 までにいただいたご意見等については、資料14を改訂する形で合計67件 のご意見をまとめて市公式ホームページ、ジョンソン基地跡地の利用-防 衛省による東町側留保地の利用内容というところに公開しております。</p> <p>   2点目としまして、7月21日付けで「ストップ入間基地拡張！市民の 会」(代表委員4人の方の連名)から「ジョンソン基地跡地利用計画審議 会についての要望」が関根会長宛てに提出されましたので、委員の皆様 にご報告いたします。この要望書は事務局で受け付けた後、本日の審議会 よりも前に、あらかじめ関根会長に目をとおしていただいております。その 際、会長からは、「要望の趣旨は汲み取りましたが、会長自身が要望され た市民の会の方と直接合うことは適切ではないと判断し、この要望書を委 員の皆様に周知することでご理解をいただきたい」というご指示を事務局 にいただきました。つきましては、お手元に写しが配布されておりますの</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>で、内容のご確認をお願いいたします。なお、この要望書を出されました市民の会からは、市長宛にも要請書をいただいております。</p> <p>それでは本題であります「前回第3回会議で出されたご質問に対する回答」について、事務局が確認して得られました回答内容をご説明します。資料19をご覧ください。</p> <p>前回の会議で大賀志委員からいただいたご質問でしたが、「読売新聞（3/31 朝刊）の記事に「南海トラフ地震について、国や自治体は4月以降、計画に基づいて訓練を実施し、今後は首都直下型地震に備えた計画も策定する」とあるが、今回記事に載っていた10県以外の37県には、このような計画を策定するよう国から何か指示があるはずである。市に連絡が来ていないのであれば県に確認しておいてほしい。」というものでした。</p> <p>事務局で確認しました内容を読み上げます。</p> <p>首都直下地震については、平成27年3月31日「首都直下地震緊急対策推進基本計画」が閣議決定されました。これに関する通知は、県を通じて本市にも届いております。しかしながら、首都直下地震の具体的な応急対策活動に関する計画は、この対策推進基本計画の後に策定される見込みのため、同計画についての情報や指示は、計画が未策定ということから現在、県及び本市には届いておりません。</p> <p>南海トラフ地震の緊急対策推進基本計画は、平成26年3月28日に中央防災会議が決定しており、首都直下地震における同様の計画よりも1年早く定められていたことになります。このことから、国による首都直下地震の具体的な応急対策活動に関する計画の策定は、来年（平成28年）になるのではないかと推測ができます。</p> <p>現時点では、首都直下地震に対する具体的な対応は、平成18年に中央防災会議が定めた「首都直下地震応急対策活動要領」によることとされ、これに基づき、防衛省も「首都直下地震対処計画」を定めております。また、新たに本年3月31日に閣議決定された緊急対策推進基本計画には、</p>

発 言 者	発 言 内 容
関根会長	<p>防衛省に対して「首都直下地震発災時に、より迅速かつ適切な自衛隊の災害派遣活動を行い得る体制を整備する」ことが示されており、防衛省が災害対処拠点を整備することは、この基本計画にも整合しております。</p> <p>以上が、首都直下地震に対する対応関係でございます。</p> <p>ただいま、前回審議会での大賀志委員からの 1 つ目の質問に対する説明がありましたが、何かご意見等ございますか。</p>
大賀志委員	<p>回答の方向性が違います。「首都直下地震緊急対策推進基本計画」は国の根幹をどうするか、といった内容であり、読売新聞の記事に書かれている内容とは別物です。この計画は、政府全体としての業務継続体制の構築、金融決裁機能の継続性、企業の事業継続のための取り組みなどが書かれています。私が聞きたいのはその計画についてではありません。</p> <p>まず新聞のコピーを持ってきましたので皆さんにお配りします。</p> <p>(3 月 31 日読売新聞のコピーを委員に配布)</p> <p>この記事は内閣府の記者会見をもとに書かれたもので、その記者会見に出席していた方に問い合わせましたが、この記事のとおりでした。「全国の警察や消防、自衛隊から最大 14 万人の救助部隊を、中部から九州にかけての沿岸 10 県に派遣」とあるように、内閣府は 47 都道府県を区分けして、南海トラフ地震が起きた時にどう対応するか、というのがこの記事の内容です。そして、「静岡から宮崎にかけての沿岸 10 県を、巨大地震の際に必ず応援を要する地域と定め、残る 37 都道府県から最優先で応援部隊を派遣する。」とあるように、被害に遭わなかった 37 都道府県が皆で応援しようということです。これを読むと、防衛省が留保地に野営地、食料の備蓄地などを含む巨大な施設を作ろうとしているのは、防衛省の勝手な思い違いです。</p> <p>そして、前回質問した「今後は首都直下型地震に備えた計画も策定す</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>る。」ということについて、前述の記者会見出席者によれば、東日本全体については被害予測が非常に難しいが、現在計画を策定中であるとのことでした。</p> <p>このことを踏まえると、本当に災害拠点作りが必要なのかどうか疑問です。作ること自体には賛成ですが、留保地じゃなくても良いのではないのでしょうか。入間基地は 90 万坪あり、日本最大の航空自衛隊基地です。その中には、大型車両の教習所の跡地などの広大な空き地があります。そこを使えば自衛隊病院などはいくつも建てられるほどの広さがあります。また、野営地に関しては基地全体で野営が可能です。内閣府が発表した、オールジャパンで助けに行こうという考えに逆行しています。</p> <p>首都直下地震があれば入間基地が中心となって活動するのは当然であり、現状の基地内にそういった施設を備えておくのは大いに賛成ですが、留保地に同じようなものを作るというのはどうしても理解できません。周りには学校が 6 校もあります。そこで年中訓練していたら子どもたちは怖がります。現状の基地の広大な土地をもっと有効利用したら良いと思います。</p> <p>浅見課長 南海トラフ地震の関係について大賀志委員は確認されたかったようですので、ご質問の趣旨をきちんと受け止められなかったことについてはお詫び申し上げます。</p> <p>関根会長 資料 19 の首都直下型地震についてはいかがですか。</p> <p>大賀志委員 首都直下型地震の関係については想定される被害の規模があまりにも大きいので、今すぐにはできないかもしれないが、必ずやるとのことでした。全国 47 都道府県で、被害に遭わなかった地域が被害に遭った地域を応援するという趣旨です。内閣は非常に力のある組織であり、その方々が</p>

発 言 者	発 言 内 容
浅見課長	<p>そのような結論を出した以上、留保地をすべて訓練場にするのはいささかな疑問を感じますので、その点についてはこの審議会です十分に議論したいと思います。</p> <p>それでは次の説明に移らせていただきます。資料 19 裏面になります。併せて、本日追加で配布しました「立川基地跡地昭島地区利用計画図」もご覧ください。同じく大賀志委員からいただいたご質問でしたが、『ある市の議員の活動状況報告によれば、「昭島市にある立川基地跡地留保地約 66 ヘクタールにおいては、区画整理事業により地権者が財務省で、市負担ゼロの開発を検討」とあった。どうしてこのようなことができたのか、よく分析していただきたい。やり方によっては、入間市でもできるのではないかと考えている。』というものでした。</p> <p>事務局で分析しました内容をご説明します。</p> <p>入間市において、昭島市のような市の負担をわずかで済ます方法で留保地を利用することは不可能であると言わざるを得ません。その理由として、それぞれの留保地が抱えている事情が異なるということが挙げられます。昭島市の場合、土地利用計画においてこの区域を「市の東の玄関口」と位置づけています。具体的な整備においては、UR（都市再生機構）が区画整理事業を施行する中で、法務省による利用が計画されています。また、留保地の中に都市計画道路が 2 本通ることになっていますが、いずれも都道であり、市は整備費用の一部を負担する程度で済むことになります。さらには、整備区域の南端が既存の JR の駅とほぼ接しており、土地の付加価値が高い区域を生み出すことが可能となります。</p> <p>一方、東町側留保地は、昭島市のような土地利用の位置づけはなく、区域の北側から東側は入間基地に接していることから、周辺と連携した土地利用が見出しにくい状況があります。また、都市計画道路の予定はございません。西武池袋線には接しているものの、既存の駅はなく、付加価値の</p>





発 言 者	発 言 内 容
	<p>           渉で理解いただけたというやり方は、我々も参考にしなければならない。」と発言しています。しかしその翌年、つまり今年の３月議会の一般質問で、石田議員の昭島関係の質問に対し、市長は「その点については内容を精査しておりませんけれども…」と発言しました。市のナンバー３である企画部長が視察して発言したにもかかわらず、市長が精査していないと発言するなどとてもないことだと私は思います。         </p> <p>           市長の考え方が執行部にも染み付いているように感じます。市長がやれと言っているのだからそれで良いというように聞こえます。また、あの土地には利用価値がないのだから無理なのだと決め付けているようにしか聞こえません。         </p> <p>           あの土地を利用したいと思っている企業はいるはずです。そのような検討をしていたのであれば、それを教えていただきたいです。例えばジョンソンタウンを管理する会社に話を持ちかけたり、利用ニーズの高い会社に入ってもらったりなど、色々な方法を執行部は真剣に考えて、それでもだめだったというのであれば納得しますが、そうでないのであれば審議회를延長して徹底的に議論したいです。         </p> <p>           また、防衛省に撤退してもらおうのも一つの勇気だと思いますので、予算は凍結してもらおうよう要請していただきたいと思います。         </p>
関根会長	<p>           ただいまの意見に対して事務局はどう考えますか。         </p>
浅見課長	<p>           個人への払い下げは時価となり、しかも入札になりますので、今回の諮問事項とは趣旨が違うかと思います。         </p>
澤田委員	<p>           私は大賀志委員の意見に反対です。課長が言うように、この審議会は市政を批判する場ではありません。防衛省から市長に來た留保地利用の話に対して、どう考えるかということを審議する場です。そのことについて委         </p>

発 言 者	発 言 内 容
大賀志委員	<p>員１５人で賛成か反対かを決めれば良いのです。入間基地がどうこうではなく、あくまでも留保地をどうするのかということです。ですから、ジョンソンタウンの管理会社などの話を持ち出すべき場ではないと思います。</p> <p>色々な場所で区画整理を行っていますが、立川基地跡地は立川市や昭島市の問題であり、まるで別の話です。ですから、そのことについて前企画部長や市長、議員が言ったことなどはここで持ち出すべき話ではありません。</p> <p>今回の話は、防衛省が東町側留保地に自衛隊病院等を作りたいので、現在優先権のある入間市にその権利を譲ってほしいということだと思いますので、そのことについて審議すべきです。</p> <p>読売新聞の記事についても、これは南海トラフ地震の問題であり、当審議会の問題ではありません。ですから、この新聞をこの審議会で取り上げることに反対です。</p> <p>私が言いたいのは、本当に東町側留保地を防衛省が言っているようなスペースにして良いのかどうかということです。基地の中に災害対処拠点を作れば良いのではないのでしょうか。</p> <p>また、色々と調べているのは、なぜこのような事態になったのかということを知っておきたいからです。例えば、ジョンソン基地跡地留保地利用計画が平成２０年に作られており、それから７年たつて防衛省から今回の話が来ましたが、入間市には利用の優先権があり、このように立派な計画がありながら、これまで何もやっていないじゃないかと思うのです。そうであれば、まずこの計画書のように進めるのが正しいと思います。</p> <p>また、前企画部長や市長の発言については、今回の件に関連することなので、当然言っても良い話だと思います。</p> <p>あの場所を何に使うのが市民にとって良いのかということ、もう少し真剣に考えたほうが良いと思います。</p>

発 言 者	発 言 内 容
岩崎委員	<p>私は澤田委員と同意見です。この審議会の趣旨から外れはじめているという違和感を覚えていました。もう一度、ここで何を審議すべきなのかということを自覚しなければならないと思います。</p> <p>また、7年前の計画から急に方向が変わったと言いますが、その間に東日本大震災があり、その時自衛隊がどのような動きをしたのか、ということを見ると、国内で中心的な基地であるこの入間基地に白羽の矢が立ち、そのような施設を作りたいと国が言い出したことは、全くおかしいことではないと思います。災害対処拠点を作ったうえで、そこを運動場として利用するという点についても、以前から討論していた内容と変わりありません。</p> <p>この審議会はだいぶ時間がかかっておりますので、もう少し中心の話に集中して検討し、早く結審していただきたいと思います。</p>
久原委員	<p>昭和 51 年から 20 年以上かけてジョンソン基地跡地利用の審議をしてきて、平成 20 年に利用計画書が作られましたが、確かに大賀志委員の言うように、その計画書ができてから何もせずにおり、防衛省に先手を打たれたということについては反省しなければならないと思います。ですから、私も話を前に進めたいのですが、今後はいかに市民が有効に利用できるかということを、しっかりとしたビジョンを持って検討していかなければならないと思います。</p>
関根会長	<p>他に何かございますか。</p> <p>ないようですので、次の議題「（２）平成 27 年度第 3 回審議会（H27.6.29 開催）で出された意見を踏まえた審議会としての判断について」に入りたいと思います。事務局から説明をお願いします。</p>
浅見課長	<p>それでは、前回 6 月 29 日に開催しました第 3 回審議会での皆様からの</p>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>ご意見をまとめさせていただきましたので、その概要をご説明します。資料 20 をご覧ください。この資料は、前回会議で会長からのご指示をいただき、事務局でまとめたものでございます。この資料は、委員の皆様事前に送付しておりますので、本日は細かい説明は省かせていただき、1～4のテーマごとに「多数意見」を中心に申し上げます。</p> <p>まず、「1 防衛力強化への懸念」についてですが、ここにお示ししたとおり、(1)～(9)までが「防衛力強化の懸念はない・少ない、議論すべき対象ではない」というもので、(11)のみ「懸念がある」旨のご意見でした。このことから「多数意見」としては、『防衛省による東町側留保地の利用は、基地の拡張・防衛力強化につながるという視点で論議すべきことではない。』とまとめさせていただきました。</p> <p>次に、「2 災害対処拠点」についてですが、(1)～(8)までが「必要な施設である、整備に賛成」というもので、(9)～(12)までが「市民利用等の要望を前提に賛成など」といったもの、(14)のみ「反対」のご意見でした。このことから「多数意見」としては、『(1)災害対処拠点は必要な施設であり、受け入れるべきである。(2)運動場の整備及び市民利用等について、市の要望を踏まえ確実に対応してもらうように交渉すべきである。』とまとめさせていただきました。</p> <p>次に、「3 自衛隊病院」についてですが、(1)～(4)までが「2 次救急の実施を条件に受け入れ」というもので、(5)～(13)までが「一般の利用その他条件を要望」といったご意見でした。このことから「多数意見」としては、『(1)2次救急を行う自衛隊病院の開設は受け入れられる。(2)自衛隊病院の運営にあたっては、2 次救急に限らず市民の医療受診体制の充実のための対応を要望していくべきである。』とまとめさせていただきました。</p> <p>次に、「4 環境問題」についてですが、(1)～(7)までが「騒音等に対する事前の調査等を要望」というもので、(8)～(10)までが「必要であれ</p>

発 言 者	発 言 内 容
関根会長	<p>ば、緑地帯に限らない騒音に対する対策を要望」というもの、(11)～(14)までが「その他」というご意見でした。このことから「多数意見」としては、『留保地の利用がもたらす騒音の影響については、十分な調査及び必要な対応を求めるべきである。』とまとめさせていただきました。</p> <p>以上でございます。</p> <p>ただいま、前回会議で委員の皆さんからのご意見を踏まえて、事務局がまとめたものを説明していただきました。</p> <p>これについて、何かご意見・ご質問がありましたらお願いします。</p>
吉川副会長	<p>「1 防衛力強化への懸念」についてですが、災害対処拠点としての利用の申し入れですので、防衛力強化の心配は要らないだろうというご意見が多いかと思いますが、災害対処拠点と言っておきながら、後でミサイル配備などという心配が市民にはあるのではないかと思います。国の言うことですから、まさか災害対処拠点以外の利用はしないと思うのですが。</p>
澤田委員	<p>そのことに関しては、個人個人考え方が違うと思います。災害対処拠点を作るということですが、災害のために訓練する人と、現在の航空自衛隊基地で訓練している人は同じ人です。日ごろの業務をしながら、災害発生時にはその人が出動するわけですから、そのことを基地拡充だと解釈するのであればそのとおりだと思います。</p> <p>ミサイルを配備する、しないということはまた別の問題です。そのようなことは国の機密事項ですので私たちには全く分かりません。それを心配する、しないということは個人の見解です。</p> <p>自衛隊が運営する以上、市民に誤解を与えないような自衛隊であるべきだと思っていますし、そういう意味では、私個人としては信じております。</p>

発 言 者	発 言 内 容
浅見課長	この件については、この資料 20 の内容に問題ないか確認する時間ですので、特に問題なければ次の議題に進んでいただければと思います。
関根会長	他にご質問ありますか。
	<各委員から意義なしの声あり>
関根会長	それでは資料 20 の議題については以上とさせていただきます。事務局から何かありますか。
浅見課長	本日欠席されている 2 名の委員には、あらかじめ意見がないか伺いました。2 名からは特に意見はなく、岩井委員からは併せて会長に一任するという意見も添えられていましたので報告します。
関根会長	それでは前回の意見のまとめはここまでとさせていただきます。資料を確認すると、市長から諮問されている審議会としての議論は一通りなされたと思います。話が広がった部分がありますが、だいぶ意見は出尽くしたと思います。前回までの意見以外に述べておきたい意見があればお願いします。そして、今後の意見のまとめ方について議論したいと思います。
高橋委員	「(2) 平成 27 年度第 3 回審議会 (H27.6.29 開催) で出された意見を踏まえた審議会としての判断について」の「判断」というのはどのように理解すればよろしいでしょうか。
浅見課長	資料 20 について、概ねこのようなまとめ方で良いという確認をいただいたので、今後は審議会としてどのような判断をしていただくかの議論をお願いしたいと思います。

発 言 者	発 言 内 容
関根会長	<p>ただいま事務局からあったように、今後答申に向けてどのようにまとめていくのか、意見があればお聞きしたいと思います。</p>
駒月委員	<p>審議会の最初を思い返すと、やはり災害対処拠点は必要であり、市の負担がなく、なおかつ市民も利用できるということで、こんなにいいことはない、というところから議論が開始されたと思います。自衛隊の災害対処活動でも立地上有利で、全てとはいえないまでも市民にも開放されるということ、特に市の負担がないことは、とてもいいことだと思います。今後、市も限られた財源のなかで福祉や耐震工事など、色々なことを行っていかなければならないと思います。こういったことを踏まえて、当初から私は賛成の意見です。また、意見のまとめも見てみますと、賛成意見が多数なのでそろそろまとめに入っていくのがいいのかなと思います。</p>
関根会長	<p>他に意見はありますか。</p>
久原委員	<p>なかなか難しい問題になってきたと感じます。1 つは首都直下地震等に対応するために、内閣府が主に計画を作ることを知りました。地盤的にも位置的にも東町側留保地に災害対処拠点を作ることが好ましい、という内閣府の方針のなかでの防衛省の動きであれば問題ないという印象を受けました。災害対処拠点を作ること自体は反対していませんが、逆にこの程度でいいのかという印象も受けました。市の財政的な負担はないかもしれませんが、市民の災害時の負担も考えてほしいと思います。私の意見としては、病院に関する条件やグラウンドに関する条件などの最低限の附帯意見等を、それぞれの意見を踏まえて最終的にまとめていくという形にしてほしいと思います。単に賛成、反対だけで結論付けしてほしいと思います。</p>

発 言 者	発 言 内 容
大賀志委員	<p>災害対処拠点は絶対必要だと思います。しかし、留保地すべてをそれに          する必要があるのかということに疑問を感じています。入間基地の中に作          ればいいのではないかと思います。旧自動車教習所はなくなっているの          で、そこに作ればいいのではないのでしょうか。また、災害対処拠点は自衛          隊が訓練をするので、市民利用も自由にはできないと思います。あの場所          は民間企業に売却して、その収益で運動場を作ればいいのではないかと思          います。企業に聞かずにあの場所は利用価値がないのだということで結論          付けられるのは疑問が残ります。また、これは他の委員にも聞かないとい          けませんが、昭島市に視察に行ってはどうか。どのようにして利          用計画ができたのか知っておきたいです。他の委員が必要ないというので          あればそれでかまいません。</p>
岩崎委員	<p>今の意見は角度が違いますが、視察して勉強していくことは必要である          と思います。ただ、やはりここでは何を話し合って、答申のためにどのよ          うに答えを導き出していかなければならないのかをしっかりと押さえたうえ          で、議事を進めてもらいたいと思います。</p>
関根会長	<p>この審議会がどうして立ち上げられたのか、東町側留保地がどのように          すれば市民が気持ちよく使えるのか、防衛省にはなんとか入間市民のため          に尽くしていただき、入間市民がここに住んでよかったと思えるように、          行政としても考えていると思います。防衛省の利用について反対しても、          何も出来ないと思います。それよりは、答申として附帯意見を付けること          によって、うまくまとめていきたいと思います。反対だけしては良い          ものが残らないと思います。何か意見等あればお願いします。</p>
澤田委員	<p>入間市の財政を考えれば、市の利用計画はかなり厳しいと思います。市          の財政を圧迫するような色々な施策がカットされています。学校の修繕も</p>



発 言 者	発 言 内 容
関根会長	<p>すぐに出来ない状態にあります。入間市が市単独で東町側留保地の利用計画を進めることは無理であると思っていました。そのようなときに、防衛省から利用したいという話が来ました。現在のジャングルのような留保地が整備されるだけでも価値はあると思います。下水も当時の住宅跡そのままになっており、臭いや蚊も発生します。今、困った状況が東町側留保地にあることも認識してもらいたいと思います。</p> <p>それでは意見も出尽くしたと思います。そろそろまとめに入りたいと思います。まとめの仕方としては、資料 20 の委員多数意見を基に、審議会としての答申の案文を作っていきたいと思います。よろしいでしょうか。</p> <p>＜異議なしの声あり＞</p> <p>それでは事務局と私で少数意見を付した答申案を作成し、各委員へ送付させていただきます。送付した案文について、各委員から次の審議会までに意見をいただき、次回の審議会で再度内容を確認し、必要があればその場で修正を加え、答申の内容を確定したいと思います。時間があれば、その場で確定した答申書作成し、市長に提出したいと思います。よろしいでしょうか。</p> <p>＜異議なしの声あり＞</p>
吉川副会長	<p>答申が出た後はこの審議会はどのように続くのでしょうか。</p>
関根会長	<p>その後の審議会ですが、任期は2年あり、平成28年12月までとなっています。東町側の留保地の答申を出した後は、その後、事務局から連絡があるということでよろしいでしょうか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
浅見課長	そうさせていただきます。
関根会長	本日の議事については以上となりますが他に何かありますか。
大賀志委員	先ほど提案した昭島市の視察については実施してもらえるのでしょうか。
関根会長	審議会として行くのかどうか、事務局としてはどうですか。
浅見課長	事務局としてはまずは委員の意向を聞きたいと思います。
澤田委員	個人的には興味はあります。しかし、日程が取れないので有志で視察に行くということにしようでしょうか。今後、駅前側留保地で審議会を開くこともあるかもしれないので、参考として視察に行くことは良いと思います。審議会有志で視察に行くのは賛成です。
関根会長	それでは視察については、事務局と検討、調整したいと思います。他に何かありますか。
大賀志委員	会議の回数表記ですが、いつも平成27年度第何回といった表記になっています。通算で何回実施しているか示してもらえると助かります。括弧書きで結構ですので。
関根会長	では次回から括弧書きで通算の回数を明記することとします。それでは、次の「その他」に移りたいと思います。事務局に説明をお願いします。

発 言 者	発 言 内 容
亀田副主幹	<p>その他といたしまして、次回の日程をお知らせいたします。次回は、会議室等の関係もあり、8月18日（火）を予定したいと考えております。</p> <p>なお、詳細な日程については改めてご案内いたします。</p>
関根会長	<p>他に何かありますか。なければ、これをもちまして平成27年度第4回のジョンソン基地跡地利用計画審議会を終了します。</p> <p>ありがとうございました。</p>

議事の内容・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

平成27年8月10日

議長の署名

関根 栄一

議長が指名した者の署名

岡月 理人